

議案第16号

令和8年度

河合町下水道事業会計予算書

奈良県北葛城郡河合町

令和8年度河合町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度河合町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 戸 数	7,389 戸
(2) 年 間 有 収 水 量	1,583,675 m ³ /年
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量	4,339 m ³ /日
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	公共下水道管耐震化工事 80,400 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	604,109 千円
第1項 営 業 収 益	265,356 千円
第2項 営 業 外 収 益	338,753 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	604,109 千円
第1項 営 業 費 用	563,922 千円
第2項 営 業 外 費 用	39,687 千円
第4項 予 備 費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額135,593千円は、過年度分損益勘定留保資金75,287千円、当年度分損益勘定留保資金53,916千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,390千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	291,824 千円
第1項 企 業 債	155,300 千円
第2項 国 庫 補 助 金	33,000 千円
第4項 出 資 金	95,661 千円
第5項 他 会 計 補 助 金	2,719 千円
第6項 長 期 貸 付 金 返 還 金	1,144 千円
第7項 基 金 繰 入 金	4,000 千円

支 出

第 1 款 資 本 的 支 出	427,417 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	106,019 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	316,253 千円
第 3 項 貸 付 金	4,000 千円
第 4 項 基 金 積 立 金	1,145 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	52,300千円	普通貸借又は証券発行	年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	18,000千円			
資本費平準化	85,000千円			
	計155,300千円			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、86,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出の各項の間
- (2) 資本的支出の各項の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 24,392千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 下水道事業の運営経費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、99,097千円と定める。

令 和 8 年 3 月 4 日 提 出

河 合 町 長 森 川 喜 之

令和 8 年 度 河 合 町 下 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			604,109	
	1. 営業収益		265,356	
		1. 下水道使用料	265,268	
		2. その他営業収益	88	
	2. 営業外収益		338,753	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 長期前受金戻入	222,365	
		3. 他会計補助金	96,378	
		4. 補助金	20,000	
		5. 雑収益	8	
		6. 消費税還付金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			604,109	
	1. 営業費用		563,922	
		1. 管渠費	41,499	
		3. 業務費	9,802	
		4. 普及維持費	32	
		5. 総係費	55,455	
		6. 流域下水道維持管理負担金	99,176	
		7. 減価償却費	357,958	
	2. 営業外費用		39,687	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	34,677	
		2. 消費税	5,000	
		3. 雑支出	10	
	4. 予備費		500	
		1. 予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			291,824	
	1. 企 業 債		155,300	
		1. 企 業 債	155,300	
	2. 国 庫 補 助 金		33,000	
		1. 国 庫 補 助 金	33,000	
	4. 出 資 金		95,661	
		1. 他 会 計 出 資 金	95,661	
	5. 他 会 計 補 助 金		2,719	
		1. 他 会 計 補 助 金	2,719	
	6. 長期貸付金返還金		1,144	
		1. 水洗便所改造資金貸付金返還金	1,144	
	7. 基 金 繰 入 金		4,000	
		1. 基 金 繰 入 金	4,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			427,417	
	1. 建 設 改 良 費		106,019	
		1. 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	4,650	
		3. 下水道ストックマネジメント事業費	83,274	
		4. 流 域 下 水 道 負 担 金	18,095	
	2. 企 業 債 償 還 金		316,253	
		1. 企 業 債 償 還 金	316,253	
	3. 貸 付 金		4,000	
		1. 水洗便所改造資金貸付金	4,000	
	4. 基 金 積 立 金		1,145	
		1. 基 金 積 立 金	1,145	

令和 8 年度 河合町下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
	当年度純利益	△ 4,301,600
	減価償却費	357,958,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 237,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	502,000
	長期前受金戻入額	△ 222,365,000
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息	34,677,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,450,000
	未払金の増減額 (△は減少)	5,775,900
	小計	161,558,300
	利息の支払額	△ 34,677,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	126,881,300
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 80,182,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 16,450,000
	国庫等補助金による収入	30,000,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,472,000
	水洗便所貸付金返還による収入	1,144,000
	水洗便所貸付金による支出	△ 4,000,000
	基金取崩しによる収入	4,000,000
	基金利息による収入	1,000
	基金への積立による支出	△ 1,145,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,160,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	155,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 316,253,000
	他会計からの出資による収入	95,661,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,292,000
	資金増減額	△ 2,570,700
	資金期首残高	23,882,257
	資金期末残高	21,311,557

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	3(0)	0	11,101	9,354	20,455	3,937	24,392
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0(0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3(0)	0	11,101	9,354	20,455	3,937	24,392
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	2(0)	0	7,640	7,548	15,188	3,281	18,469
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0(0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2(0)	0	7,640	7,548	15,188	3,281	18,469
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	1(0)	0	3,461	1,806	5,267	656	5,923
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0(0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1(0)	0	3,461	1,806	5,267	656	5,923

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	超過勤 務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	日 直 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)
	本年度	469	78	300	2,858	3,420	539	1,434	256	0	0	0
	前年度	410	534	0	1,940	2,466	0	1,443	155	0	600	0
	比 較	59	△ 456	300	918	954	539	△ 9	101	0	△ 600	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）		説 明	備 考
給 料	3,461	給与改正に伴う増減分	348	人事院勧告 3.24%	
		昇給に伴う増減分	82	平均昇給率 0.74%	
		その他増減分	3,031	採用、退職、 会計間異動に よる増減等	
手 当	1,806	制度改正に伴う増減分	52	期末勤勉率増	
		その他増減分	1,754	採用、退職、 会計間異動に よる増減等	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	298,167
	平均給与月額（円）	350,906
	平均年齢（歳）	52.00
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	308,150
	平均給与月額（円）	402,315
	平均年齢（歳）	40.50

(2) 初任給

区 分	一 般 職（円）	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 職（円）
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			区 分	一 般 職		
	級	職員数 （人）	構成比 （%）		級	職員数 （人）	構成比 （%）
令和8年1月1日現在	1級	0	0.0	令和7年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	1	33.3		2級	1	50.0
	3級	1	33.3		3級	0	0.0
	4級	0	0.0		4級	1	50.0
	5級	1	33.3		5級	0	0.0
	6級	0	0.0		6級	0	0.0
	7級	0	0.0		7級	0	0.0
	計	3	100.0		計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	職 務 の 内 容
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	係長、調整員、主任保育教諭、主査の職務
4 級	課長補佐、副園長、主任調整員の職務
5 級	課長、館長、園長、主幹、議会事務局長の職務
6 級	部長、次長、室長の職務
7 級	総括部長、法務管理主任の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 (月 分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	30年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置

(6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和 8 年 度 河 合 町 下 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表
(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	0	
ロ 建 物	5,709,330	
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 601,397	5,107,933
ハ 構 築 物	7,727,377,150	
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,251,672,841	6,475,704,309
ニ 機 械 及 び 装 置	28,533,679	
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△ 11,607,722	16,925,957
ホ 車 輜 及 び 運 搬 具	0	
車 輜 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	0	0
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	0	
工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	0	0
トリ ー ス 資 産	0	
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	0	
チ 建 設 仮 勘 定		0
有 形 固 定 資 産 合 計		6,497,738,199

(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 施 設 利 用 権	319,827,271	
ロ 借 地 権	0	
ハ 地 上 権	0	
無 形 固 定 資 産 合 計		319,827,271

(3) 投 資 そ の 他 資 産		
イ 投 資 有 価 証 券	0	
ロ 出 資 金	0	
ハ 長 期 貸 付 金	2,856,000	
ニ 基 金	3,166,563	
ホ そ の 他 投 資	0	
投 資 そ の 他 資 産 合 計		6,022,563

固 定 資 産 合 計 6,823,588,033

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	21,311,557	
(2) 未 収 金	66,110,000	
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 3,510,560	62,599,440

流 動 資 産 合 計 83,910,997

資 産 合 計 6,907,499,030

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債

2,696,500,157

ロ その他の企業債

0

2,696,500,157

固定負債合計

2,696,500,157

4. 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債

309,580,885

ロ その他の企業債

0

309,580,885

(3) 未払金

イ 営業・営業外未払金

15,220,600

ロ その他の未払金

0

15,220,600

(4) 引当金

イ 賞与引当金

1,780,000

流動負債合計

326,581,485

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

4,396,040,980

長期前受金収益化累計額

△ 921,341,387

繰延収益合計

3,474,699,593

負債合計

6,497,781,235

資本の部

6. 資本金

424,485,246

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

0

ロ 国庫補助金

0

ハ 県補助金

0

ニ 受益者負担金

0

ホ 一般会計補助金

0

ヘ 保険差益

0

ト その他の資本剰余金

0

資本剰余金合計

0

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

14,767,451

利益剰余金合計

△ 14,767,451

剰余金合計

△ 14,767,451

資本合計

409,717,795

負債資本合計

6,907,499,030

注記表

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 10年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

河合町は、奈良県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「河合町下水道事業会計に属する職員に対する退職手当の一般会計負担額に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

令和8年度の予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,090,047千円である。

3. 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和8年度において、期末手当・勤勉手当及び法定福利費として6,278千円を支給するため賞与引当金1,278千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権733千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金733千円を取り崩す。

IV. 重要な後発事象

該当事項なし

V. その他の注記

該当事項なし

令和 7 年 度 河 合 町 下 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	0	
ロ 建 物	5,709,330	
建物減価償却累計額	△ 400,397	5,308,933
ハ 構 築 物	7,647,445,150	
構築物減価償却累計額	△ 918,020,841	6,729,424,309
ニ 機 械 及 び 装 置	28,533,679	
機械及び装置減価償却累計額	△ 8,457,722	20,075,957
ホ 車 輜 及 び 運 搬 具	0	
車両及び運搬具減価償却累計額	0	0
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	0	
工具、器具及び備品減価償却累計額	0	0
トリ ー ス 資 産	0	
リース資産減価償却累計額	0	
チ 建 設 仮 勘 定		0
有 形 固 定 資 産 合 計		6,754,809,199

(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 施 設 利 用 権	324,332,271	
ロ 借 地 権	0	
ハ 地 上 権	0	
無 形 固 定 資 産 合 計		324,332,271

(3) 投 資 そ の 他 資 産		
イ 投 資 有 価 証 券	0	
ロ 出 資 金	0	
ハ 長 期 貸 付 金	0	
ニ 基 金	6,021,563	
ホ そ の 他 投 資	0	
投 資 そ の 他 資 産 合 計		6,021,563

固 定 資 産 合 計 7,085,163,033

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	23,882,257	
(2) 未 収 金	55,660,000	
未収金貸倒引当金	△ 3,747,560	51,912,440

流 動 資 産 合 計 75,794,697
 資 産 合 計 7,160,957,730

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 2,850,781,042

ロ その他の企業債 0 2,850,781,042

固定負債合計

2,850,781,042

4. 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 316,253,000

ロ その他の企業債 0 316,253,000

(3) 未払金

イ 営業・営業外未払金 9,444,700

ロ その他の未払金 250,000 9,694,700

(4) 引当金

イ 賞与引当金 1,278,000

流動負債合計

327,225,700

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 4,363,568,980

長期前受金収益化累計額 △ 698,976,387

繰延収益合計

3,664,592,593

負債合計

6,842,599,335

資本の部

6. 資本金

328,824,246

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 0

ロ 国庫補助金 0

ハ 県補助金 0

ニ 受益者負担金 0

ホ 一般会計補助金 0

ヘ 保険差益 0

ト その他の資本剰余金 0

資本剰余金合計

0

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金 10,465,851

利益剰余金合計 △ 10,465,851

剰余金合計

△ 10,465,851

資本合計

318,358,395

負債資本合計

7,160,957,730

令和 7 年 度 河 合 町 下 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：円)

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	203,035,000	
(2) 受託事業収益	0	
(3) その他営業収益	120,000	203,155,000
	<u>120,000</u>	

2. 営業費用

(1) 管渠費	37,671,000	
(2) 受託工事費	0	
(3) 業務費	8,958,000	
(4) 普及維持費	37,000	
(5) 総係費	34,814,000	
(6) 減価償却費	485,393,000	
(7) 資産減耗費	0	
(8) 流域下水道維持管理負担金	94,768,000	
(9) その他営業費用	0	661,641,000
	<u>0</u>	<u>661,641,000</u>

営業損失		458,486,000
------	--	-------------

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,000	
(2) 他会計補助金	147,019,000	
(3) 補助金	0	
(4) 長期前受金戻入	349,930,000	
(5) 雑収益	16,300	496,966,300
	<u>16,300</u>	

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	36,477,000		
(2) 雑支出	0	36,477,000	460,489,300
	<u>0</u>	<u>36,477,000</u>	<u>460,489,300</u>

経常利益		2,003,300
------	--	-----------

5. 特別収益

(1) 固定資産売却益	0	
(2) 過年度損益修正益	0	
(3) その他特別利益	0	0
	<u>0</u>	

6. 特別損失

(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) 減損損失	0		
(4) その他特別損失	0	0	0
	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>

当年度純利益	2,003,300
前年度繰越欠損金	12,469,151
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処理欠損金	<u><u>10,465,851</u></u>

令和 8 年度 河合町 下水道事業会計 予定 積算書

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1.下水道事業収益		604,109	736,692	△ 132,583			
1.営 業 収 益		265,356	229,743	35,613			
	1.下 水 道 使 用 料	265,268	229,616	35,652			
					1. 下 水 道 使 用 料	265,268	一般・中間・特定
	2.そ の 他 営 業 収 益	88	127	△ 39			
					1. 手 数 料	88	責任者技術者更新 指定工事店更新
2.営業外収益		338,753	506,949	△ 168,196			
1.受取利息及び配当金	1	1	0				
					1. 預 金 利 息	1	建設基金積立金
2.長期前受金戻入	222,365	346,416	△ 124,051				
					1. 長 期 前 受 金 戻 入	222,365	
3.他 会 計 補 助 金	96,378	140,532	△ 44,154				
					1. 他 会 計 補 助 金	96,378	一般会計繰入金
4.補 助 金	20,000	20,000	0				
					1. 国 庫 補 助 金	20,000	官民連携等基盤強化推進事業補助金
5.雑 収 益	8	0	8				
					1. 雑 収 益	8	実務研修企画研修費
6.消 費 税 還 付 金	1	0	1				
					1. 消 費 税 還 付 金	1	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1.下水道事業費用		604,109	736,692	△ 132,583			
1.営 業 費 用		563,922	687,456	△ 123,534			
	1.管 渠 費	41,499	41,390	109			
					1. 通 信 運 搬 費	285	マンホールポンプ場電話代
					2. 委 託 料	39,522	施設管理委託業務
					3. 手 数 料	35	下水道管清掃手数料
					4. 賃 借 料	19	近鉄軌道敷占用料
					5. 修 繕 料	260	公共樹等修繕料 酸素測定器部品交換修理
					6. 動 力 費	1,234	マンホールポンプ場電気代
					7. 材 料 費	101	汚水樹購入
					8. 保 険 料	43	下水道賠償責任保険

(収益の支出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	3.業 務 費	9,802	9,562	240			
					1. 委 託 料	9,802	下水道料金徴収委託料
	4.普 及 維 持 費	32	42	△ 10			
					1. 通 信 運 搬 費	30	切手代
					2. 手 数 料	2	水洗便所改造資金銀行振込手数料
	5.総 係 費	55,455	46,118	9,337			
					1. 給 料	11,101	3名
					2. 手 当	7,817	期末、勤勉、扶養、通勤、地域 等 3名
					4. 法 定 福 利 費	3,694	共済組合・退職手当組合負担金 3名
					5. 旅 費	2	出張等
					6. 燃 料 費	59	ガソリン代
					7. 備 消 耗 品 費	249	事務用品・図書購入費
					8. 印 刷 製 本 費	27	PPC・カラスキャンニング
					9. 通 信 運 搬 費	220	課内電話通信料
					10. 委 託 費	22,890	会計支援及び消費税に係るアドバイザリ業務 ウォーターPPP導入可能性調査業務
					11. 手 数 料	151	振込手数料、伝送手数料
					13. 賃 借 料	3,151	公用車リース料 土木積算システム、公営企業会計システム
					16. 会 費 負 担 金	3,818	日本下水道協会・全国下水道推進協議会 大和川上流流域下水道協議会・部長負担金
					19. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,780	期末・勤勉・賞与共済金
					20. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	496	
	6.流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	99,176	106,747	△ 7,571			
					1. 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	99,176	一般・中間・特定
	7.減 価 償 却 費	357,958	483,597	△ 125,639			
					1. 減 価 償 却 費	357,958	建物、構築物、機械、施設利用権

(収益の支出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2.営業外費用		39,687	48,736	△ 9,049			
	1.支払利息及び 企業債取扱諸費	34,677	35,726	△ 1,049			
					1. 企 業 債 利 息	34,677	長期債償還利息（財務・機構・銀行）
	2.消 費 税	5,000	13,000	△ 8,000			
					1. 消 費 税	5,000	
	3.雑 支 出	10	10	0			
					1. 雑 支 出	10	
4.予 備 費		500	500	0			
	1.予 備 費	500	500	0			
					1. 予 備 費	500	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

(資本の収入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資 本 の 収 入		291,824	297,658	△ 5,834			
1. 企 業 債		155,300	173,900	△ 18,600			
	1. 企 業 債	155,300	173,900	△ 18,600			
					1. 公 共 下 水 道 債	52,300	
					3. 流 域 下 水 道 債	18,000	
					4. 資 本 費 平 準 化 債	85,000	
2. 国庫補助金		33,000	27,000	6,000			
	1. 国 庫 補 助 金	33,000	27,000	6,000			
					1. 公 共 下 水 道 事 業 国 庫 補 助 金	33,000	社会資本整備総合交付金
4. 出 資 金		95,661	88,640	7,021			
	1. 他 会 計 出 資 金	95,661	88,640	7,021			
					1. 一 般 会 計 出 資 金	95,661	
5. 他会計補助金		2,719	2,974	△ 255			
	1. 他 会 計 補 助 金	2,719	2,974	△ 255			
					1. 他 会 計 補 助 金	2,719	
6. 長期貸付金 返 還 金		1,144	1,144	0			
	1. 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 返 還 金	1,144	1,144	0			
					1. 長 期 貸 付 金 返 還 金	1,144	水洗便所改造資金貸付金収入
7. 基金繰入金		4,000	4,000	0			
	1. 基 金 繰 入 金	4,000	4,000	0			
					1. 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 繰 入 金	4,000	

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資 本 的 支 出		427,417	434,839	△ 7,422			
1. 建設改良費		106,019	103,874	2,145			
	1. 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	4,650	14,747	△ 10,097			
					6. 工 事 請 負 費	4,650	汚水樹設置工事等
	2. 特定環境保全公共下水道事業費	0	340	△ 340			
	3. 下水道ストックマネジメント事業費	83,274	82,659	615			
					7. 工 事 請 負 費	83,274	公共下水道管耐震化工事他
	4. 流域下水道負担金	18,095	6,128	11,967			
					1. 流域下水道建設負担金	18,095	流域下水道建設負担金
2. 企業債償還金		316,253	325,820	△ 9,567			
	1. 企 業 債 償 還 金	316,253	325,820	△ 9,567			
					1. 元 金 償 還 金	316,253	長期償還元金（財務・機構・銀行）
3. 貸 付 金		4,000	4,000	0			
	1. 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	4,000	4,000	0			
					1. 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	4,000	
4. 基金積立金		1,145	1,145	0			
	1. 基 金 積 立 金	1,145	1,145	0			
					1. 下 水 道 建 設 基 金 積 立 金	1	
					2. 水 洗 便 所 改 造 資 金 積 立 金	1,144	

